

(様式第3号)

政務活動報告書

会派(議員)名 (足立 考史)

活動事項	行政視察
活動年月日	令和5年7月31日(月)から令和5年8月1日(火)まで
場所	広島県呉市、福山市
活動の相手	呉市議会、福山市議会
参加議員名	足立 考史、太田 縁、雲坂 衛
目的・内容 ・結果等	別紙報告書のとおり
関連する 支出伝票番号	5, 7, 8

視 察 報 告 書

令和5年8月15日

鳥取市議会議長 西村紳一郎 様

鳥取市議会 無所属

足 立 考 史



令和5年7月31日から令和5年8月1日まで視察したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

視 察 先：広島県呉市

月 日：令和5年7月31日（月）

調査事項：①呉駅周辺地域総合開発事業について
②呉市省エネ家電買換促進補助金について

視 察 先：広島県福山市

月 日：令和5年8月1日（火）

調査事項：①「絵本のくに」の取組について
②福山駅周辺再生事業
③福山城跡整備について
④「バラ公園」整備について

I. 呉市視察

◎呉市議会 産業建設委員会の梶山政孝委員長のご挨拶の中で、駅周辺、開発の経緯をご紹介いただきました。平成25年に駅前総合デパート「そごう」が閉店した後にはすぐには整備が進まなかったところ、国のバスタプロジェクトと組み合わせて駅前開発が進みだしたとのことでした。

呉市視察報告

『①呉駅周辺地域総合開発事業について』

説明者：呉市都市部呉駅周辺事業推進室 担当課長 林 道宏 氏

呉駅周辺事業推進室 林課長様より「呉駅周辺地域総合開発について」まずは経緯として、駅前総合デパート「そごう呉店」が平成25年に閉店を契機に駅前開発の機運が高まり、平成30年5月に「呉駅周辺地域総合開発に関する懇談会」を有識者・専門家を招き開催された。メンバーに東京大学の都市交通専門の羽藤教授・バスタ新宿を手掛けられた国交省OB鈴木氏などの専門家により平成31年3月に交通ターミナル整備も含めた「提言書」が出された後、令和元年7月に検討会・令和2年4月に基本計画策定及び同年9月に国・呉市が共同事務局となり「国道31号等呉駅交通ターミナル整備事業計画検討会」が開催され、令和3年4月に国の直轄事業として総事業費約80億円（国2/3・広島県1/3負担）の「国道31号線等呉駅交通ターミナル整備」事業が採択された。

令和4年11月に事業協力者「くれみらい」を選定し、令和5年4月財産譲渡契約（無償譲渡・有償譲渡の開発区分を設定）がなされた。

【駅周辺地域の課題】

1. 旧そごう呉店の閉店から 9 年が経過し、跡地約 32,000 m²の広さ、建物の大きすぎた
2. 駅前広場の老朽化、バス・タクシー専用ロータリーのため一般車両の送迎が不便。バス停が分散している事。バス待合スペースが不十分なこと。
3. 歩行者のバリアフリー動線（自由通路）の老朽化・屋根がないこと。商業施設内を供用しているため休館日には一般道の利用となる。

【駅周辺のポテンシャル】

1. 駅中心 300m 範囲に国道・鉄道・港の交通網があること。
2. 県都広島市と電車で 30 分・広島空港とは 1 時間程度の立地である。
3. 文化資源を有する地域への拠点性の高さ
4. 平成 30 年豪雨災害時に JR 代替えバスの発着場・災害時 BRT (広島呉道路のバス専用レーン)・緊急輸送船 (キャットクルーズ) 活用

【基本計画】

1. 5 つのビジョン
①次世代型総合交通拠点の形成②市民・来訪者が憩い、賑わい快適に移動できる駅前空間の創出③防災対応型交通拠点の形成④「公・民・学」一体で課題解決しつづけるまちづくり
⑤歩きたくなる・住みたくなる「心地よく過ごせるまちなか」の形成
2. 5 年後の目指す姿（第 1 期開発）
 - (1) バス・タクシー・自家用車・歩行者を分離した駅前広場の整備
 - (2) 交通ターミナルと一体化した 2 階デッキ広場の整備
 - (3) 南北一体となる玄関口（JR 呉駅の橋上駅化）
 - (4) 旧そごう跡地の活用としてまちなか居住の推進
 - (5) 呉駅災害拠点機能の整備
 - (6) 公民学が連携したアーバンデザインセンターの設立
3. 5～15 年後の目指す姿
次世代モビリティの運行によりデッキ広場の拠点性の強化を図る

【整備の概要】

くれみらいによる整備計画

1. そごう呉店跡地について

分譲マンション（23 階建て 120 戸）・商業施設・民間オフィス・医療施設・スポーツ施設・公共施設（子育て支援施設）

2. バスターミナル待合スペース及び複合施設・駐輪場

【スマートシティの起点形成に向けた取組】

1. モニタリング：人流解析・混雑案内・施設防犯

2. サービスロット：建物管理の人件費削減・サービス向上のデータ解析

3. キャリア 5G 設備を共有する屋内インフラシェアリングを実装

4. BEMS (ビルディングエネルギーマネジメントシステム) による再生可能エネルギー・蓄電池などの発電管理と Co2 排出削減と将来的には周辺のエネルギーデータの集積・分析し最適化を行うエリアエネルギーマネジメントシステムの構築を目指す。

5. ZEBready:消費エネルギーを基準値から 50%以上削減する証明の所得
【仮称 UDC 基金の創設:開発利益から呉市に寄付し、基金として積み立てし、アーバンデザインセンターの活動の資金とする】

【第 1 期開発からの横展開:賑わいの広がりと中心部の回遊促進】

1. 2 階デッキをメインフロア位置づけ東西南北の人流を活性化する

【次世代モビリティの導入に向けた交通社会実証実験】

1. 令和元年:燃料電池バスの走行実験(4 日間 800 人)

2. 令和 2 年:自動運転バス走行実験(3 日間 260 人)

3. 令和 3・4 年:磁気マーカ設置による自動運転(2 日間 140 人)

所見

呉市と本市は、予算規模(自主財源)もほぼ同じ規模の市です。人口も約 20 万 8 千人ですが、面積が本市の半分で人口密度が高いです。さらに基幹産業として造船業が発展し、海上自衛隊の基地でもあり、人口の減少要素が少ないと思われる。コンパクトシティの優位性を生かし、市民生活の利便性を求め、賑わいのあるまちづくりに国の政策を取り入れた開発は大変勉強になりました。

呉市のポテンシャルと本市のポテンシャルの違いはあるが、市民の幸せの追求と自治体が進むべきインフラ整備は必須である。他都市の取組みを参考に本市の駅周辺開発に取り入れ、県都としてふさわしい玄関口を構築すべきと考える。

『②呉市省エネ家電買換促進補助金について』

説明者:呉市環境部環境政策課 課長 稲葉 浩二 氏

脱炭素推進グループリーダー 西国 渉 氏

樋口 慶 氏

【目的】

脱炭素社会への実現と地球温暖化防止に寄与すること及びエネルギー価格上昇に伴う物価高騰の影響を受けた生活者への支援を目的に指定した省エネ家電の購入金の一部を支援する。

【対象家電:エアコン・冷蔵庫(新品・未使用)】

エアコン:省エネ基準達成率が 113%以上の達成年度が 2010 年度のものの又は 100%以上の目標年度 2027 年度が対象

冷蔵庫:省エネ基準達成率 100%以上達成年度 2027 年度

【補助金予算:5000 万円】

対象商品価格(税抜き)の 2 割・上限 3 万円を補助 ・約 1700 世帯(1 世帯当たり 1 回限りの

【事前質問への回答】

Q. 経済効果について

A. 15 万円の商品×1700 件=2 億 2500 万円

(量販店の声:6 月 2.25 倍・7 月 1.8 倍の売り上げ)

Q. 電力書費削減量と家計の負担軽減効果について

A. 10 年前エアコン消費量 970kwh⇒790kwh・電気代は年間 4800 円の減額・排出される二酸化炭素は年間 70 k Co2 削減率される

Q. 市民への広報の取組と効果について

A. 市政だよりへの掲載・ホームページトップページへの掲載・SNS 等への掲載・家電販売店への協力要請。

Q. 申請者への負担軽減・窓口の事務負担の軽減について

- A. 申請書の郵送・市民センターでの預かり・窓口設（整理券発行）
- Q. 物価高騰対策・脱炭素社会に向けての体制について
- A. 事業の総合的調整を行うために副市長がトップとし、各関係する部長とで構成する「呉市エコポリス推進会議」により環境行政の推進を図っている（産業部との協力：温室効果ガス排出量全体の7割を産業部門が占めているため国の重点加速化事業に家庭用と事業用の太陽光発電設備補助事業として令和5年2月に採択された。さらに公用車の電動化を進め、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいる）
- ※脱炭素社会の実現に向けて、令和5年3月8日「2050年ゼロカーボンシティ宣言」を行った

追加質疑

- Q. エコ家電導入（1700件）によるCo2削減量はどれくらいか？
- A. 年間で12tが削減される
- Q. 「エコポリス推進会議」の説明
- A. 年3回開催、昨年呉市第3次環境基本計画を策定するにあたり、各部長から課題等を基に協議を進め、環境白書（1回/年発行）についての協議、電気使用量等の実態についての意見を行っている
- Q. 財源内訳について（家電支援事業）
- A. コロナ臨時交付金を当てている。単市事業として予定をしていた。
- Q. 補助率の根拠について
- A. 幅広く利用して頂く為（1700世帯/10万世帯）
- Q. 太陽光パネル設置補助事業について
- A. H9年～H27年までの補助を実施していた。この度、重点対策加速化事業採択（R5年度～R10年度11億8200万円補助金）において太陽光パネル補助金7万円/k・蓄電池（1/3補助）に呉市独自に上限5万円を加算補助（呉市予算5億円）する。
- Q. 重点対策加速化事業によるCO2削減率の想定
- A. H25年度基準の排出量510万トンのCO2を1万数千トン0.2%の削減を予想。企業向けの太陽光パネル補助金申請は満額採択された。

【所見】

地球規模の重要課題である温室効果ガス排出抑制の取り組みは国を挙げて急速に進められている。2050年ゼロカーボン社会の実現には温室効果ガスCO2排出を削減していくために行政が先頭となり、市民生活にも寄り添いながら取り組むことが重要である。呉市のようにCO2排出量の多い産業部門への取組と個人への取組として省エネ家電購入補助・太陽光パネルや蓄電池設置の補助事業などの取組みは本市でも参考にすべきと思った。2050年ゼロカーボン社会の実現に向けて合意形成を大切にして実施してほしい。

Ⅱ．福山市視察

視察項目

- ①「えほんの国」の取組について
- ②福山駅周辺再生事業
- ③福山城跡整備について
- ④「バラ公園」整備について

視察担当

福山市議会事務局

議事調査課長 佐藤 美穂の歓迎と視察項目の説明

- ①「えほんの国」：枝廣直樹市長の公約の第 1 に掲げた「子育て政策」のネウボラ推進事業の一環として駅前の天満屋福山店 8 階に「絵本のくに」と子育て支援窓口を開設されたとのこと。

②駅周辺再生事業：駅前大通り沿いに樹木を植えベンチを設置し、若者たち市民が集える町並みを目指した取り組みに併せて駅前再開発により老朽化した商業施設を建て直して呉市と同様に分譲マンションを併設したビルが建設中とのこと。

③福山城は築城 400 年ではあるが、天守は戦時により焼失後復元、昨年リニューアルされ、博物館の役割を持たせて車いす利用者も移動できるようにエレベーターを設置している。

④バラ公園の原点は、戦後復興を願って住民が 1000 本のバラ苗を現在のバラ公園に植えたことが「ばらのまち福山」「100 万本のばらのまち福山」が合言葉の原点となっている。毎年のばら祭りはばら公園・花園の公園・みどりまち公園を一体として執り行い、2025 年 5 月に世界バラ会議福山大会にむけたリニューアル工事中である。

【所見】

市民の集まりやすいデパートに子育て関係の窓口は、家族、親子連れの買い物と併せての利用できることは、大変便利と感じた。視察した日は、読み聞かせのイベントがあり、たくさんの親子連れが楽しそうに過ごしておられ、絵本も 4000 冊と充実していた。

駅前コンパクトしていて、一般車両は地下スペースと地上部はバス・タクシーの乗り入れが区別してあり、混雑は見られなかった。駅前開発は、商業ビルの建て替えがなされており、既に分譲予定の部屋は完売であった。その周辺に個人商店通りがあり、商業ビルの完成後には賑わいのある街並みが見えてくる。

駅北側に隣接した福山城は、新幹線ホームから間近に見えて圧巻であった。古城ではあるが、中は博物館としての役割があるため、すぐに大スクリーンに落語家春風亭昇太さんがナビゲーターで城の概要説明が流れた。各階に数々の展示品や映像による歴史変遷の説明やゲーム的な乗馬体験など誰もが楽しめる工夫がなされていた。そして美術館・博物館が隣接しており、コンパクトに芸術も楽しめる立地には感心した。

バラ公園は工事中の為、タクシーに乗ったままで外周しただけではあるが、国際会議後に観光施設・市民の憩いの園になるような工夫をみてみたい。